

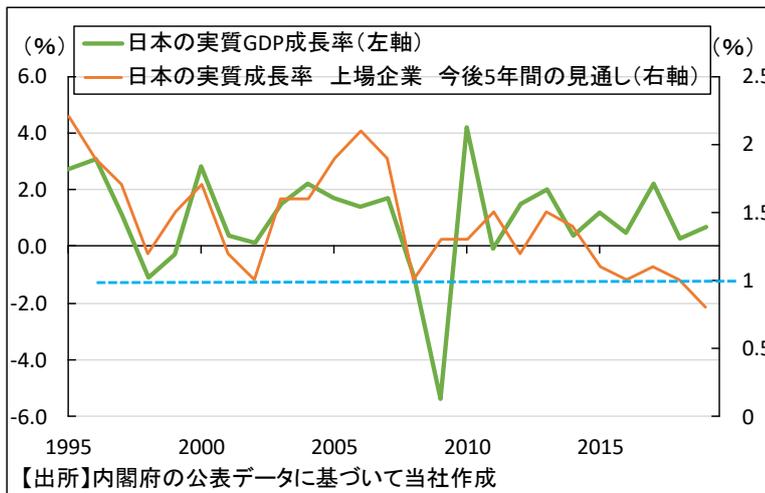
コロナ禍からのリカバリーに向けた今後の政策について

2020年8月27日

りそなアセットマネジメント 運用戦略部

チーフ・ストラテジスト チーフ・エコノミスト 黒瀬浩一

コロナ禍の最中だったため全く注目されなかったが、内閣府は3月に「企業行動に関するアンケート」を発表した。そのアンケート項目の中に企業による下図の今後5年間の実質GDP成長率見通しがある。今後5年とはいえ実際にはその時々足元の景況感に引っ張られ、足元が良いと高く、悪いと低い傾向



があった。たとえば、ITバブルが崩壊した2002年やリーマンショックの発生した2008年には、1.0%まで低下した。この1.0%はそれまでは過去最低だった。

しかし、2012年12月の第二次安倍政権の誕生以来、足元の景気が良くても、5年の成長率見通しは低下する乖離が目立ち始めた。そして、去年は過去最低を更新して0.8%にまで低下した。コロナ禍の前から底割れしていたことが明らかになったのだ。これは、国連傘下の世銀が発表する「ビジネスのしやすさ」ランキングで、2012年の17位から2019

年は39位まで大幅に後退した事実とも整合的だ。また、日本銀行が推計する日本の潜在成長率(注1)は、2012-13年は0.9-1.0%だったが、コロナ禍前の2019-20年には0.1-0.2%まで低下していた。

企業の今後5年間の実質GDP成長率見通しの過去最低水準への低下、「ビジネスのしやすさ」ランキングの大幅な順位の後退、潜在成長率の低下は、安倍第二次政権が抜群の安定感のある戦後最長の長期政権ただけに、残念な事実だ。これらはマクロ面での残念な事実といえよう。

コロナ禍により日本ではオンラインでの授業、診療、行政手続きがほとんどできない事実が露呈した。しかし、実はこれらは、2011年の東日本大震災の後の津波で、学校、病院、市役所の建物と共に成績表、カルテ、行政文書など重要な書類が流されたことで、成長戦略で重点的に推進すべき分野とされていたはずだ。マクロ面の残念な事実とは、ミクロ的にはこういうことなのだ。

世界を見ると、コロナ禍からのリカバリーに向け、中国はIT関連の「新型インフラ建設」と「双循環経済」、欧州は「グリーン・リカバリー」を打ち出した。これらの特徴は、単なる景気回復のための需要喚起策とは別に、経済再生の方向性を戦略的に打ち出した点にある。米国は大統領選挙の後だろう。

政界では次期政権に向けた胎動が始まったと報道されている。今後の政権運営の最大の課題はコロナ禍からのリカバリーだ。日本も景気回復と経済の再生の両方に資する政策を打ち出すべきだろう。以上(注1)[https://www.boj.or.jp/research/research\\_data/gap/index.htm/](https://www.boj.or.jp/research/research_data/gap/index.htm/) (日銀HP、2020年8月27日)

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。